

中国における ESG 関連法規制の現状と動向  
—2023 年の会社法改正を中心に—

SBI 大学院大学 経営管理研究科  
盧 曉斐

SDGs の実現に向けて、世界各国が政府、企業、個人を含めた広範な取り組みを行っている中で、企業の ESG 経営が不可欠であることが認識されている。中国は世界の ESG 市場において重要な役割を果たしているが、従来から環境汚染や人権問題、企業経営の不幸事などの課題に直面してきた。このような背景から、中国はこれらの問題の改善と国際競争力の向上を目指し、ESG 関連の国際基準と調和しながら積極的かつ迅速に規制を導入し、企業や投資家による ESG への取り組みを強化してきた。

中国の ESG 関連の法的枠組みは、他国同様に包括的かつ具体的な規制体系が未だ確立されておらず、さまざまな法律、規制、政策、基準が存在している。その中でも、会社法分野においては、ESG 重視の潮流に合わせて多くの議論と取り組みが行われている。具体的には、企業経営の短期主義と長期主義、株主主権論とステークホルダー論、ガバナンスと政治的な影響、取締役の義務の拡張、情報開示規制などの課題が活発的に論じられてきた。特に、最近改正された中国会社法（2023 年 12 月に改正、2024 年 7 月に施行予定）では、ESG の理念が総則に明確に取り入れられるだけでなく、従業員利益保護の強化やガバナンスモデルの新設、情報開示規制の強化などが行われ、大いに注目されている。

以上を踏まえ、本報告では、今回の会社法改正内容を中心に、ESG を反映する規制の内容を紹介し、中国背景においてそれらの規制をどのように解釈すべきか、どのような問題点があるかなどについて検討する。